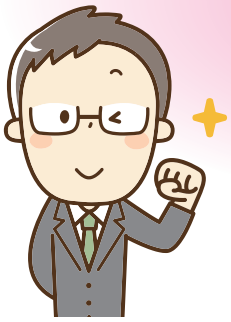
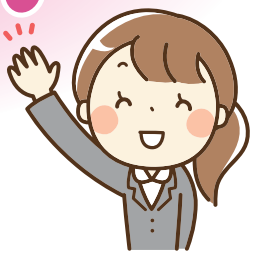
町政の今を問う！

一般質問





６議員が12項目の質問を行いました。

ページ	質問者	質　問　事　項
11	龍田 安廣 議員	１．道の駅ＳａｎＰｉｎ中津について (中津ふるさと産品販売所)
11	原　　孝文 議員	１．椿山ダム操作規則の見直しはなぜ進まないのか ２．旧髙津尾発電所の歴史的価値を後世に ３．サルの銃による捕獲と追い払いの強化を ４．船津メガソーラーの今後
13	山本 芳徳 議員	１．千葉ロッテマリーンズ冠協賛試合の成果と 今後の展開について
14	山本 喜平 議員	１．天文公園のあり方はどうか ２．拡大しているクビアカツヤカミキリ被害は抑えられるのか ３．長期にわたる道路通行止の解除はいつになるのか ４．みやまの里藤棚ロードの抜本的な再整備を
16	西川 富雄 議員	１．別所川の氾濫対策について
17	薮井　貴史 議員	１．人口減少対策としての宅地・住宅供給の促進について



1 道の駅SanPin中津を建て直す気があるのか

財源などの問題解決できれば有効な手段である



龍田　安廣 議員

問　道の駅SanPin中津は県下で現在36施設ある中で2番目にできた施設であり、一番古い建屋で築43年経っている。色々様々な事と考えられるが、町長の残任2年半のうちに今の場所で営業しながら新たに新しく建屋を建て直す気があるのか問う。

答　現在SanPin中津を含め21施設を指定管理に運営を委託している。県下で2番目の道の駅認定であり、古い建物である。同施設は町外からの来店客も多い。新しく建て替えることにより新たな誘客も見込める。

建て替えるとなると費用の財源など様々な問題が解決できれば有効な手段である。



中津SanPin

1 椿山ダム操作規則の見直しはなぜ進まないのか

これまで以上に強く求めたい



原　孝文 議員

問　紀伊半島大水害から15年が経過した。あの水害はダム機能の問題点から発生した人災に等しい災害であった。

本町からのダム機能規則の見直し要望に対し県は３千トン／秒の流下を促進する河道整備をまず手がけ、ダム操作の見直しはその後とする方針を示している。

しかし、河床整備は一部を除き、全く進んでおらず、ダム操作見直しは先送りされている。どうなっているのか。

答　必要な河道整備が残っており、それを踏まえたダム操作の見直しに至っていない現状について、町としても重く受けとめている。

県に対し、これまで以上に強く河道整備の加速を求め、ダム操作見直しにつなげたい。

2 旧高津尾発電所の歴史的価値を後世に

情報を集め、公民館等で展示したい

問　関電は昨年からイベントを開催し、社内だけでなく、一般に高津尾の新旧発電所を中心とした地域の魅力をＰＲしている。

　貴重な文化財として建屋は保存していただくことになったが、日高川の歴史と文化を知る上で大切なこととして、当時からの資料の展示や看板の設置など一般に公開する方策を考えるべきではないか。

答　日本の近代土木遺産では、Ａランクと評価され、歴史的・文化的意義の高い貴重な建造物であり、町のシンボルでもある。

　情報を集め、とりあえず期間限定ではあるが、各公民館で展示してＰＲしたい。看板設置も関電等とも協議し前向きに進めたい。


椿山ダム


旧高津尾発電所



3 サルの銃による捕獲と追い払いの強化を

法的に追い払いには使用できない

問　集落への猪や鹿の侵入は何とか防げても、サルは無理である。

　本町は大型檻での捕獲や花火追い払いを実施しているが、学習能力の高いサルには効き目は薄い。最近は、人間を恐れず、逃げもしない。

銃での捕獲は、個体数削減効果は少ないが、追い払い効果は高く、サルが最も恐ろしがる方法である。

報償金を値上げしたが、日常的に活動してくれる猟師は少なく、その確保と費用面での補助は急務ではないか。

答　法的に銃は捕獲するためのものであり、集落周辺や果樹園などでの使用は、安全面から極めて困難である。

町としては、引き続き捕獲実績の高い大型檻と花火による追い払いに力を入れたい。担い手支援も検討を進めたい。



4 船津メガソーラーの今後

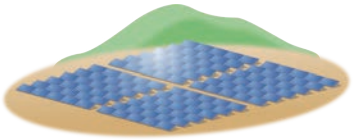
新たな施工体制での再開準備をしている

問　工事が止まっているようだが、８月６日に町と県が事業者を呼び、状況や今後の方向性について説明をさせている。どんな内容だったのか。

メガソーラー開発は、全国的に工事の実態から行政による中止命令が出されるような事例もでているが、船津の場合はどんな状況か。そのような場合、町としてどんな対応をするのか。

答　融資が止まり、資金繰りに支障が生じたことから、下請業者や地元への補償金の支払いが遅れたとのことで、その後、融資が実行され、現在、新たな施工体制を構築し、事業再開準備をしているとのことである。

仮に業者が撤退したり、工事中止命令が出た場合は、林地に戻す形で県が代執行することになるだろうか。そうならないように町として監視、監督、指導をしていきたい。



1 千葉ロッテマリーンズ冠協賛試合の成果と今後の展開について

効果的な方法をさらに検討しながら継続していきたい



山本　芳徳 議員

問　今回の取り組みは首都圏での本町の知名度向上、町の魅力発信において大変貴重な機会であった。一つのイベントとして終わらせるのではなく今後のまちづくりにつなげることが求められる。町として今回の取り組みをどう評価しどう展開していくのか考えを問う。

①冠協賛試合の実施に対しどのような成果を期待しているか。

②試合及び関連事業に要した経費と、費用対効果についてどう検証するか。

③球場内外でのＰＲや特産品の発信について実施後の反響はどうか。

答　冠協賛試合は本町出身の西川史礁選手が活躍されていることにより実現できた。関東圏で日高川町を知ってもらうことで西川選手同様に町を応援していただき、関東圏からのふるさと納税寄附額に表れることに期待する。経費以上に寄附があれば、まずはよいのではと考えている。反響についてはメディアに露出したことで想定を上回るものであり、かなりの手ごたえを感じており継続していきたい。



町PR活動

1 天文公園のあり方はどうか

家族連れに楽しんでもらえる公園にしたい



山本　喜平 議員

問　①再整備しているかわべ天文公園の今後のあり方をどう考えているのか。
②町内外の利用者が予想できるが、利用料はどうするのか。
③現在、観星塔は町管理で、宿泊施設などは指定管理となっている。
新たに整備する施設を含め天文公園の管理運営はどうするのか。

答　①交流人口増加をめざし、町内外から家族連れの方々に楽しんでもらえる公園にしたい。
②町内外を問わず入場料は頂かない方向で考えている。
③観星塔以外の建物、遊具や施設についても引き続き指定管理とする。



天文公園

2 拡大しているクビアカツヤカミキリ被害は抑えられるのか

本町から緊急防除の要望は行っていない

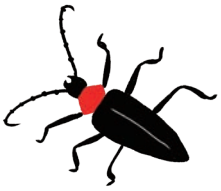
問 ①クビアカツヤカミキリを植物防疫法の対象とし、緊急防除は実施されないのか。町は要望していないのか。

②被害木の伐採、抜根、新たな果樹苗の定植に加え、定植後の管理経費についても支援をすべきではないのか。

答 ①本町から直接、植物防疫法に基づく緊急防除の要望は行っていない。緊急防除については被害の出ている市町村などと協議、連携していきたい。

②伐採、抜根、ネット被覆などについては、ＪＡ紀州地域本部や町による補助制度を整備している。また、新たな苗の定植や、その後の管理経費についても、果樹経営支援対策事業で支援する。

定植と5年間の未収益期間に対する補助制度がある。



3 長期にわたる道路通行止の解除はいつになるのか

県に早期完成と通行止解除を強く求める

問 ①県道上初湯川皆瀬線法事トンネル老朽化対策工事では、終日通行止期間を令和３年９月１日から「当分の間」とされている。今回、再度設計変更を行い、令和11年度完成へ工期延長すると聞いた。県に対し、早期の工事完了と通行止め解除を求めるべきではないのか。

②県道御坊中津線下田原～上田原地区間は、現在施工中で、終日全面通行止の期間が令和３年８月30日から「未定」とされている。この工事の工期は定まっていないのか。

答 ①地域住民の日常生活をはじめ、地域産業や防災面にも、一日でも早い通行止解除が必要である。

引き続き県に対し強く働きかける。

②工事期間は令和11年度までとされているが、資材高騰や労務費高騰の影響もあり、完成は令和11年度を超えて、さらに期間を要する見込みと聞いている。



法事トンネル

4 みやまの里藤棚ロードの抜本的な再整備を

抜本的な再生は知識がないため難しい



問　みやまの里森林公園の藤棚ロードは、旧美山村当時に整備され、春のゴールデンウィークの観光スポットとなってきた。

　しかし、近年花の着きが少なくなり日本一とは言い難いものとなっている。抜本的に再生を図る必要があるのではないか。

答　花の着きが少なくなっていることから、日照不足を解消するために樹木の伐採を数年進めた。開花状況が良くなった箇所もある。

　植え替えなどの抜本的な再生については、知識もないため難しい。

　専門家の意見も聞いて手入れの方法を見直す。

　藤棚を運営しているところの視察を行い、よみがえる方法を探っていきたい。

1 別所川の氾濫対策について

治水対策に粘り強く取り組む



西川　富雄 議員

問　和佐地内を流れる別所川は、下流部が極端に蛇行している河川であり、平成23年の紀伊半島大水害以降６度も氾濫を繰り返しており、今年は６月と９月に２度も氾濫し、これにより住宅敷地への浸水や農地への土砂、流木の流入や一部の住宅が孤立するなど地域住民の生活に多大な影響を及ぼしている。

　近年、発生が常態化しているこの水害から住民の生命、財産、農業を守るため、今後どのように取り組んでいくのか。

答　町は、これまでも県に対して別所川下流域の抜本的な治水対策の早期実現を要望してきた。全体改修には一定期間を要すると見込まれることから、それまでの間は河道内に堆積した土砂の浚渫など、河川の流加能力を確保するよう県に要望し、対応してもらっている。

　一日も早く地域の方々が安心して生活できる環境が整うよう粘り強く取り組む。また、全体改修と併せて、蛇行部分を先行して部分改修することも検討の上、県に要望を出していきたい。



別所川の氾濫

1 人口減少対策としての住宅地供給の新しい施策を

現行の施策の見直しを含めて検討していく



薮井　貴史 議員

問　人口減少対策として、子育て世代が「日高川町に住みたい」と思っても実際に住むための土地がなければ定住にはつながらないのではないか。

　住宅取得者への支援だけでなく、宅地供給を促進するため、土地所有者や宅地を供給する事業者への支援も必要であると考える。

　農業の後継者不足などにより将来的な土地利用が課題となる土地について、農業振興との整合を図りながら、土地所有者や事業者が住宅用地として供給できるよう支援する考えはないか。さらに早急な対策のために期限を設けた集中的な取り組みを進める考えはないか。

答　宅地・住宅の供給促進については、住宅取得に対する支援だけでなく、住宅用地の確保も重要であると認識している。しかしながら本町では、農業を基幹産業として位置付けており、農地の保全や農業の振興も重要であることから、土地利用については慎重に考えていく必要がある。

　民間による土地取引や開発の動向を注視しながら、これまで実施してきた支援制度の周知や活用を進め、町内で住宅を取得し、定住を希望する方のニーズも把握しながら、住宅用地の確保についても含め、総合的に検討していきたい。



